

(トップページ: <http://members3.jcom.home.ne.jp/3632asdm/>)

(MENAランキングシリーズ: <http://members3.jcom.home.ne.jp/3632asdm/MENAranking.html>)

マイライブラリー:0234

(注)本稿は2012年7月18日から8月13日まで8回にわたり「アラビア半島定点観測」に掲載したレポートをまとめたものです。

2012.8.14
前田 高行

MENA(中東・北アフリカ)22カ国の対外直接投資(UNCTAD2012年版)(1)

(MENA なんでもランキング・シリーズ その4)

目次	頁
1. 2011年の FDI inflows(直接投資流入額)	2
2. 2006－2011年の直接投資流入額の推移	3
3. 2011年の FDI outflows(対外直接投資額)	4
4. 2006－11年の対外投資額の推移	5
5. 2011年の FDI Inward Stock(直接投資流入額残高)	6
6. 1990－2011年の流入残高の推移	7
7. 2011年の FDI Outward Stock(対外投資残高)	9
8. 1990－2011年の対外投資残高の推移	9

中東北アフリカ諸国は英語の Middle East & North Africa の頭文字をとって MENA と呼ばれています。MENA 各国をいろいろなデータで比較しようと言うのがこの「MENA なんでもランキング・シリーズ」です。「MENA」は日頃なじみの薄い言葉ですが、国ごとの比較を通してその実態を理解していただければ幸いです。なお MENA の対象国は文献によって多少異なりますが、本シリーズでは下記の 19 の国と 1 機関(パレスチナ)を取り扱います。(アルファベット順)

アルジェリア、バハレーン、エジプト、イラン、イラク、イスラエル、ヨルダン、クウェイト、レバノン、リビア、モロッコ、オマーン、パレスチナ自治政府、カタール、サウジアラビア、シリア、チュニジア、トルコ、UAE(アラブ首長国連邦)、イエメン、

これら 19 国・1 機関をおおまかに分類すると、宗教的にはイスラエル(ユダヤ教)を除き、他は全てイスラム教国家であり OIC(イスラム諸国会議機構)加盟国です。なおその中でイラン、イラクはシーア派が政権政党ですが、その他の多くはスンニ派の政権国家です。また民族的にはイスラエル(ユダヤ人)、イラン(ペルシャ人)、トルコ(トルコ人)以外の国々はアラブ人の国家であり、それらの国々はアラブ連盟(Arab League)に加盟しています。つまり MENA はイスラム教スンニ派でアラブ民

族の国家が多数を占める国家群と言えます。

第4回のランキングは、UNCTAD(国連貿易開発会議)が毎年刊行する世界各国の直接投資(FDI)に関する報告書の最新版「World Investment Report 2012」から MENA 諸国をとりあげて比較しました。(詳細は下記参照)

http://unctad.org/en/Pages/DIAE/World%20Investment%20Report/WIR2012_WebFlyer.aspx

「World Investment Report 2012」について

UNCTAD の「World Investment Report 2012」は、外国直接投資(Foreign Direct Investment, 以下 FDI)の最新の状況を世界規模で調査分析した報告書であり対象となっている国は200以上に達する。

本稿では MENA 19ヶ国及びパレスチナ自治政府の FDI inflows(直接投資流入額)、FDI outflows(対外直接投資額)、FDI inward stock(直接投資流入残高)及び FDI outward stock(対外直接投資残高)の2006年~2011年のデータを取り上げ、MENA 各国の直接投資の現状を比較することとする。

(サウジアラビアとトルコとイスラエルに流れ込む外国資本！)

1. 2011年の FDI inflows(直接投資流入額)

(表http://members3.jcom.home.ne.jp/areha_kazuya/4-T01.pdf参照)

2011年の MENA 各国の直接投資流入額(以下流入額)の総額は700億ドルであった。この額は米国(2,269億ドル)の3分の1以下にとどまり、中国(1,240億ドル)の約半分の規模である。因みに MENA の流入額は全世界の合計額1兆5,244億ドルの4.6%を占めている。

国別ではサウジアラビアが164億ドルで最も多く、これに次ぐのはトルコ159億ドル、イスラエル114億ドルであり、これら3カ国だけで MENA 全体の62%を占めている。第4位以下の流入額は100億ドル未満であり、UAE(77億ドル)、イラン(42億ドル)、レバノン(32億ドル)、アルジェリア(26億ドル)、モロッコ(25億ドル)と続いている。9位のイラクから12位のシリアまでは流入額が10億ドル台であり、オマーン、バハレーン、クウェイト及びパレスチナ自治政府は10億ドル未満である。

カタール、エジプト及びイエメンの3カ国は流入額がマイナスとなっているが、これは2011年中に流入額を上回る投資の引き揚げがあったためである。このうちカタールは前年の流入額が47億ドルであったものが一転してマイナス0.9億ドルとなっている。同国の場合は LNG(天然ガス液化)7,700万トン体制が整い設備投資の回収期に入り、外国投資家がこれまでの投資を引き揚げたことが一因と考えられる。但し同国は2022年のワールドカップ開催を目指しインフラ、ホテルなどの投資が活発であり流入額がマイナスとなったのは一時的なものと思えることができよう。

これに対してエジプトの場合は次項に述べるように過去5年間は毎年60億~100億ドル規模の直接投資流入額であったものが2011年は一転してマイナス5億ドルに激減している。同国は

MENA 諸国に吹き荒れた「アラブの春」に触発され昨年初めムバラク体制が崩壊、その後も安定しないため外国資本が一気に資金を引き揚げたものと考えられる。現在も不安定な状況であり早期に外国直接投資の回復を期待することは難しそうである。

MENA 全体で見ても2011年の流入額は前年に比べて110億ドル(14%)も減少しており、世界全体に占める MENA の比率は6.2%から4.6%に低下した。世界の投資家は MENA を敬遠したと言えよう。因みに日本は昨年はマイナス18億ドルであり2010年に続き2年連続でマイナスを記録している。

2. 2006－2011年の直接投資流入額の推移

(「リーマンショック/ドバイショック」と「アラブの春」で外国から MENA への投資は激減！)

(1) MENA 全般の動向

(表http://members3.jcom.home.ne.jp/areha_kazuya/4-T02.pdf 参照)

MENA 地域の流入額は2006年から2008年までは年間1千億ドルを超えていたが、2008年の1,252億ドルをピークにその後は2009年903億ドル、2010年810億ドル、2011年700億ドルと3年連続して減少しており、2010年の流入額は2008年の半分近くに落ち込んでいる。この間は世界全体でも投資は停滞したが、MENA 地域の減少は世界平均を上回っている。この結果、MENA の全世界に占める比率は2009年の7.5%から2011年には4.6%に下落している。

2008年にはリーマンショックがあり2008年から2009年にかけて世界的規模で投資が縮小したわけであるが、MENA 地域の場合は2009年にドバイ・ショックが発生、2011年にはいわゆる「アラブの春」の政変が地域の各国に吹き荒れた結果、多くの国で流入額が急減した。外国からの投資の急減はエジプトなど政変の影響を直接受けた国に留まらず、油価の高騰でブームに沸くサウジアラビアのような湾岸産油国にも影響を及ぼしている。これは外国投資家が MENA 全般に対する警戒心を高めたことが原因と考えられる。

(明暗分かれるトルコ・イスラエル・UAE とサウジアラビア・エジプト！)

(2) 主要5カ国の動向

(図http://members3.jcom.home.ne.jp/areha_kazuya/4-G01.pdf参照)

2006年から2011年までの直接投資流入額についてサウジアラビア、トルコ、イスラエル、UAE 及びエジプトの過去6年間の推移を見ると以下のような特徴を指摘することが出来る。

2006年はトルコ(202億ドル)、サウジアラビア(171億ドル)、イスラエル(153億ドル)、UAE(128億ドル)、エジプト(100億ドル)といずれも100億ドルを超えていた。その後はサウジアラビアのみが急増しその他4カ国の流入額は減少し、2009年にはサウジアラビアを除く4カ国の流入額は共に100億ドルを割っている。しかし2010年から2011年にかけては明暗が分かれ、サウジアラビアとエジプトが3年連続で減少したのに対し、トルコ、イスラエル及び UAE への投資は上向き傾向にある。5カ国の2009年から2011年までの3年間の流入額の変化は以下の通りである。

サウジアラビア(321億ドル→281億ドル→164億ドル)、エジプト(67億ドル→64億ドル→マイナス5億ドル)、トルコ(84億ドル→90億ドル→159億ドル)、イスラエル(46億ドル→55億ドル→114億ドル)、UAE(40億ドル→55億ドル→77億ドル)

3. 2011年の FDI outflows(対外直接投資額)

(対外投資の6割を占めるクウェイト、カタール、サウジアラビアの湾岸産油国！)

(1)MENA 各国の対外直接投資

(表http://members3.jcom.home.ne.jp/areha_kazuya/4-T03.pdf参照)

2011年のMENA各国の対外投資額(FDI outflows)の総額は304億ドルであり、全世界の合計投資額(1兆7千億ドル)に占める割合は1.8%であった。これは直接投資流入額(FDI Inflows、第1章参照)の世界全体に占める割合4.6%を大きく下回っており、MENA地域は資本の出資者であるよりも、むしろ資本の導入国という色合いが強いことを示している。

国別では、クウェイトの対外投資額が87億ドルとMENAで最も多い。ついで多いのがカタール60億ドル、サウジアラビア34億ドルである。これら3カ国だけでMENA全体の対外投資の60%を占めている。3カ国は湾岸の産油国であり、原油高騰によりこれらの国々に流れ込んだオイルマネーが外国に還流している様子がうかがわれる。

第4位はイスラエル(30億ドル)、5位トルコ(25億ドル)、6位UAE(22億ドル)である。6位のUAEまでが対外投資額20億ドルを超えている。第7位以下の各国は10億ドル未満であり6位までの格差が大きい。

第7位以下はレバノン(9億ドル)、バハレーン(9億ドル)、エジプト(6.3億ドル)、オマーン(5.7億ドル)、アルジェリア(5.3億ドル)、イラン(4億ドル)、モロッコ(2.5億ドル)、リビア(2.3億ドル)と続いている。それ以下のイラク、イエメン、ヨルダン、チュニジア、シリア及びパレスチナ自治政府はいずれも1億ドル未満にとどまっている。

(外国に相手にされず自国投資家からも見放されているクウェイト！)

(2)主要国の FDI Inflows(直接投資流入額)と FDI Outflows(対外直接投資)の差

(図http://members3.jcom.home.ne.jp/areha_kazuya/4-G02.pdf参照)

トルコ、エジプト、サウジアラビア、UAE、クウェイト、カタール及びイスラエルのMENA主要7か国の直接投資流入額(FDI Inflows、第1章参照)と対外直接投資額(FDI Outflows)を比べると顕著な違いが見られる。

トルコ、サウジアラビア、イスラエル及びUAEは流入投資額が対外投資額を大幅に上回っており外国からの投資が盛んであることを示している。例えばサウジアラビアの場合、同国への投資流入額(FDI Inflows)が164億ドルであるのに対して、同国から海外への投資額(FDI Outflows)は34億ド

ルであり、差し引き130億ドルの流入超過である。

これに対してエジプト、カタール及びクウェイトは外国から自国への投資額が自国から外国への投資額を下回り資本の流出超過となっている。例えばクウェイトの場合、対外投資額87億ドルに対して流入額はわずか4億ドルにとどまり大幅な出超である。カタールもクウェイトと同様の傾向を示しており55億ドルの資本流出超過となっている。

同じ湾岸産油国でありながらサウジアラビア・UAE とクウェイト・カタールが対照的な様相を示している最大の理由は国内における投資機会の大きさによるものと考えられる。サウジアラビアは湾岸産油国の中では人口も経済規模も大きく、また政府が雇用機会創出のため積極的に国内産業を育成し外国との合併事業を奨励しており、UAE はドバイが中東・アフリカ・中央アジアの広域経済圏の物流基地として発展しており外国資本の UAE への進出が盛んである。

これに対して同じ湾岸産油国でもクウェイト及びカタールは石油・天然ガスの価格高騰により国内に資金が溢れているにも関わらず自国の経済規模が小さいため国内での投資機会が乏しい。外国資本にとっても投資の魅力に乏しく外国からの資本流入が少ない一方、国内の余剰資金は海外に向かっている。特にクウェイトの場合は政府と議会の対立による国政停滞の影響もあり、長期間にわたり資本逃避の傾向が続いている¹。クウェイトは外国資本から相手にされず、自国の投資家からも見放されているのが実情である。

(国内にはけ口が無く海外に向かうクウェイト、カタールのオイル・マネー！)

4. 2006－11年の対外投資額の推移

(表http://members3.jcom.home.ne.jp/areha_kazuya/4-T04.pdf 参照)

MENA 地域の2006年から2011年までの対外投資額は2006年の346億ドルから2008年の521億ドルまで順調に伸びた後、2009年には一挙に214億ドルに急減している。2010年、11年は3百億ドル台に回復したものの2006年の水準には達していない。この間、世界全体の対外投資も同じような推移をたどり、MENA の全世界に占める割合は2%前後で推移している。

豊富なオイルマネーを有する GCC 産油国は有力な対外投資国である。2011年にはクウェイト、カタール、サウジアラビアの3カ国が1-3位を占めており、その他の UAE、バハレーン、オマーンを含め GCC6カ国は MENA 上位の常連国である。

(図http://members3.jcom.home.ne.jp/areha_kazuya/4-G03.pdf 参照)

GCC6カ国の2006年から2011年までの対外投資を各国別に見るといくつかの特徴がある。2006年の対外投資額は UAE とクウェイトがそれぞれ109億ドル及び82億ドルであり、この2カ国は他の4カ国に比べ飛び抜けて高かった。両国の対外直接投資はその後2008年まで高水準を続け、特に2008年の UAE の投資額は158億ドルに達しクウェイトの91億ドル、カタール37億ドル、サウジアラビア35億ドルを大きく引き離していた。

しかし2009年になると UAE の投資額は前年の6分の1弱に激減しその後2010年、2011年は20億ドル台前半に低迷したままである。UAE のうちドバイはアブダビのような自らのオイルマネーを持たないが、地域の金融センターとしての強みを活かし周辺諸国の民間余剰資金を集めて対外投資を行っている。このためドバイの海外直接投資は世界の金融市場に強く影響される。2008年まで右肩上がりに伸びた後、リーマンショック及びドバイショックにより2009年以降は低迷しており、これはまさに投機資金によるマネーゲームの結果が反映されていると言えよう。

これに対してクウェイトは UAE ほどの大きな振幅はなく、2010年に一時冷え込んだものの、過去6年間を通じて毎年80～90億ドルの投資水準が続いている。サウジアラビアの場合は2006年及び07年は海外への新規投資と既投資の引き揚げがバランスした結果、ネットの投資額はゼロ又はマイナスであった。そして2008年以降は再び活発になり30億ドル前後の海外投資となっている。またカタールは2007年に52億ドルを記録した後、2010年までは漸減傾向を示していたが、2011年に急回復しサウジアラビアを抜いてクウェイトに次ぐ投資国となっている。バハレーン及びオマーンは6年間を通じ他の GCC 各国に比べ投資額は低水準で推移している。

ごく大まかに言えば GCC 各国の海外投資動向は余剰オイルマネーの額に比例し、国内経済の規模に反比例すると考えられる。つまり石油・天然ガスの生産量が多い国は多額の余剰オイルマネーが発生しその投資先を国内外に求める。その場合人口が多く国内経済規模が大きなサウジアラビアでは国内での投資機会が多く資金は国内に向かう。ところが人口が少ない割にオイルマネーが大きいクウェイトの場合は余剰資金が海外に向かう。カタールもクウェイトと同様、国内経済規模が小さいため資金は必然的に海外に向かうが、同国の場合は一昨年以降 LNG の輸出が急増したことにより余剰マネーが大量に発生し海外への投資が急激に拡大していると言えよう。

(安心して投資を続けられるサウジアラビアと UAE !)

5. 2011年の FDI Inward Stock(直接投資流入額残高)

(表http://members3.jcom.home.ne.jp/areha_kazuya/4-T05.pdf 参照)

2011年末の MENA 19カ国・1機関(パレスチナ自治政府)の直接投資流入額残高(以下流入残高)の総計は8,631億ドルであり、世界全体の流入残高20兆4,400億ドルに占める比率は4.2%であった。同年中の MENA の直接投資流入額の全世界に占める割合(4.6%)とほぼ同じである。

投資残高の最も多い国はサウジアラビアの1,869億ドルであり、2位はトルコの1,403億ドルであった。MENA で投資受入残高が1千億ドルを超えるのはこの2カ国だけであり、両国で MENA 全体のほぼ4割を占めている。3位から5位までは UAE(854億ドル)、エジプト(726億ドル)、イスラエル(668億ドル)である。これら上位5カ国のうち前年度より残高が増加したのはサウジアラビアと UAE の2カ国だけであり、残るトルコ、エジプト、イスラエルの3カ国の残高は減少している、特にトルコは前年に比べ416億ドル(23%)の大幅な減少である。世界の投資家はオイルブームにより国内経済が活況を呈している湾岸産油国に投資を向ける一方、「アラブの春」で政情が不安視される非産油国からは資金を引き揚げる様子が見られる。

6位から10位まではモロッコ(463億ドル)、レバノン(406億ドル)、イラン(324億ドル)、チュニジア(314億ドル)、カタール(305億ドル)であり、イラク、イエメン及びパレスチナ自治政府は投資残高が100億ドル以下である。

2011年の単年度流入額(本レポート第1章参照)と残高順位を比較すると、サウジアラビアとトルコは流入額、残高共に1位、2位であり、MENAの中でこの2カ国は外国投資家の人気が高いことがわかる。UAE、イスラエルもこれら2カ国に続きランクが高い。しかし2011年のエジプトは投資残高ではMENA5位であるが、単年度流入額では18位にとどまっている。同国はこれまでMENAの中でも安定した投資先と見られていたが、「アラブの春」により海外投資家の信頼感が一挙に失われたようである。

エジプトとは逆にアルジェリアは投資残高ではMENA12位であるが、投資流入額は7位である。同国は1990年代にイスラムテロ活動が横行していたが、今世紀初頭以降は治安が改善され、外国からの投資も回復しつつあった。そして今回の「アラブの春」でもチュニジア、リビア、モロッコなどの周辺国に比べ比較的平穏であったため外国からの投資は減少しなかった。

なお日本、米国、中国の流入残高はそれぞれ2千億ドル、3兆5千億ドル及び7千億ドルである。MENAトップのサウジアラビアに比べると、日本は1.2倍、米国は19倍、中国は3.8倍である。またMENA全体の投資残高(8,600億ドル)は、日本の4倍、中国の1.2倍であり、米国の4分の1である。

(踊り場に差し掛かったMENAへの投資、今後に不安要因！)

6. 1990—2011年の流入残高の推移

(表http://members3.jcom.home.ne.jp/areha_kazuya/4-T06.pdf 参照)

1990年末のMENAの流入残高合計は616億ドルであり、10年後の2000年末には1,298億ドルに倍増している。その後流入残高は急激に膨らみ、2006年末は3,945億ドルと6年間で3倍に増加している。更に2007年にはわずか1年で4割近く増加、2008年末には5,980億ドル、2009年末6,920億ドルとなり、2010年末の直接投資流入残高は対前年比25%増の8,659億ドルに達した。この間のMENAの伸び率は世界全体のそれを上回っており、MENA投資残高の世界全体に占める割合も1990年の2.96%から2010年には4.52%に上昇している。世界の直接投資におけるMENAの存在感が高まったと言えよう。

しかし2010年から2011年にかけては世界全体の投資残高は19兆ドルから20兆ドルへと拡大したにもかかわらず、MENAの投資残高は8,659億ドルから8,631億ドルへとわずかながらも減少している。サウジアラビアなど一部の産油国の投資残高は増えたものの、「アラブの春」の政治変動に見舞われた多くの国への投資の流入が減少したためである。

(図http://members3.jcom.home.ne.jp/areha_kazuya/4-G04.pdf参照)

直接投資流入残高の変動は MENA 各国で大きく異なるが、ここでは地域における主要な投資受入国5カ国(サウジアラビア、トルコ、UAE、エジプト及びイスラエル)について、1990年、2000年及び2006-11年の各年末の残高の推移を概観してみる。

サウジアラビアの1990年代の流入残高は1990年の152億ドルから2000年末の176億ドルに漸増した後、2000年以降は増加速度が速まり2006年には3倍の518億ドルとなり、2008年には1千億ドルを突破し昨年末の流入残高は1,869億ドルに達した。

トルコの場合は1990年末の残高112億ドルが2006年には791億ドルとなりサウジアラビアをしのいで MENA トップとなり、さらに2007年には1,456億ドルに急成長し、2位のサウジアラビア(761億ドル)に2倍近い差をつけた。しかしその後の同国は激しいアップダウンを繰り返している。即ち2008年には699億ドルに半減、2009年も横這いに留まった後、2010年には急増して1,819億ドルと MENA トップに返り咲いたが、わずか1年後の2011年の投資残高は再び急落し1,403億ドルと2007年の水準に逆戻りしている。

UAE は1990年末の残高がわずか8億ドルにすぎず2000年末に漸く10億ドルを超えたが、その後は目覚ましい増加を見せて2006年末の残高は371億ドルに急成長している。同国の流入残高はその後毎年着実に増加し、2009年に700億ドルを突破、2011年末の残高は854億ドルに達している。UAE ではドバイのバブル景気が弾けて外国からの投資が急減したと言われているが、同じ UAE のアブダビが堅調な石油価格に支えられて大規模な開発事業を行っており、これにより UAE 全体として外国からの投資が漸増しているものと考えられる。

エジプトは1990年末の残高がトルコと肩を並べる110億ドルであり、2000年末の残高200億ドルはトルコ、サウジアラビアをしのぎ MENA ではイスラエルに次ぐ大きさであった。2000年以降の同国の流入残高は UAE と肩を並べるペースで成長しており、2007年末505億ドル、2009年末667億ドル、2011年末726億ドルとなっている。

イスラエルの流入残高は1990年末の45億ドルから2000年末には224億ドル、2006年末に475億ドルに伸びた後は一進一退を繰り返しながら漸増し2011年末の残高は668億ドルである。

冒頭に述べた通り2006年から2011年まで MENA 地域には外国からの投資が順調に流入している。但し一昨年末のチュニジア政変に端を発し、昨年はエジプト、リビア及びイエメンでそれまでの独裁体制が崩壊し、またスーダンが南北に分裂しており、今年に入ってもシリアで内戦が発生するなど地域の政情が不安定化している。MENA への投資は踊り場に差し掛かったと言えよう。さらに欧州の金融危機、米国の景気後退などで世界の投資活動の先行きに不安要素があり、MENA 地域への投資が今後も拡大するかどうかは予断を許さない状況である。

(イスラエルと UAE が双璧！)

7. 2011年の FDI Outward Stock(対外投資残高)

(表http://members3.jcom.home.ne.jp/areha_kazuya/4-T07.pdf 参照)

2011年末の MENA18カ国(イラクはデータ無し)及び1機関(パレスチナ自治区)の FDI Outward Stock(以下、対外投資残高)は2,739億ドルである。全世界の対外投資残高21.1兆ドルに占める比率は1.3%で、MENA 各国の対外投資は他の地域に比べて低い水準にとどまっている。

対外投資残高が最も多い国はイスラエルの716億ドルであり、これに次ぐのが UAE の577億ドルである。投資残高が500億ドルを超えるのはこの2カ国だけであり MENA 諸国の中では際立って多く、MENA 全体の半分近くを占めている。これに次ぐ第3位はサウジアラビア(300億ドル)、第4位トルコ(240億ドル)、第5位クウェイト(221億ドル)であるが、これら上位5カ国でMENA 全体の75%に達する。MENAの対外投資は一部の国に偏っていることを示している。

対外投資残高6位以下は、カタール(186億ドル)、7位リビア(168億ドル)であり、7位までが対外投資残高100億ドル以上の投資国である。そしてこれら上位7カ国の MENA 総額に占める割合は9割弱に達する。なお上位7か国のうち4カ国(UAE、サウジアラビア、クウェイト及びカタール)は湾岸産油国であり、2000年以降の原油価格高騰により生まれた豊富なオイルマネーが外国投資に振り向けられた結果と言えよう。なおクウェイトの場合、投資流入額は単年度及び累積残高とも MENA 諸国の中でも最も低いレベルにとどまっているのに対し(1,3章参照)、対外投資額は単年度では MENA1位(その2参照)、残高では5位であり、オイルマネーが継続的に国外に向かっていくことを示している。

対外投資残高が100億ドル未満の国には、レバノン(76億ドル)、バハレーン(68億ドル)、エジプト(61億ドル)、オマーン(35億ドル)、イラン(29億ドル)、アルジェリア(22億ドル)、モロッコ(21億ドル)等があり、イエメン、ヨルダン、シリア、チュニジア及びパレスチナ自治政府は投資残高が10億ドル未満である。

(2000年以降急速に膨張したイスラエルと UAE の投資残高！)

8. 1990—2011年の対外投資残高の推移

(表http://members3.jcom.home.ne.jp/areha_kazuya/4-T08.pdf 参照)

1990年末の MENA の対外投資残高は合計117億ドルであり、2000年末には2.4倍の285億ドルに増加した。しかし世界全体に占める割合は0.4%であり、外国直接投資(FDI)の出資国としての存在感は殆どなかった。その後FDIが世界的規模で拡大する中でMENA 諸国の投資額も増え、2008年末の対外投資残高は2千億ドルを超えた。2009年以降も投資残高は着実に増加しており、2011年には2,739億ドルに達し、全世界に占める割合も1.3%となった。全世界に占める割合は2000年当時の0.4%からはかなり上昇しており MENA の対外投資における存在感も高まっている。因みに2011年の MENA の対外投資残高2,739億ドルは中国(3,660億ドル)の4分の3であり、日本(9,628億ドル)の約4分の1、米国(4.5兆ドル)の16分の1である。

(図http://members3.jcom.home.ne.jp/areha_kazuya/4-G05.pdf参照)

2011年末の対外投資残高上位6カ国(イスラエル、UAE、サウジアラビア、トルコ、クウェイト及びカタール)について1990年以降の残高の推移を見ると、1990年の対外投資残高は最も多いクウェイトでさえ37億ドルにすぎず、同じ湾岸産油国の UAE はわずか1千万ドル、カタールに至ってはゼロと言う状況であった。

その後90年代から2000年初めにかけてイスラエルの残高は100億ドル近くになったが、その他の国々の増加の足取りは鈍かった。しかし2000年代に入ると湾岸産油国の中でも UAE 及びサウジアラビアが急速に残高を増やした。特に UAE は06年末118億ドル、07年末270億ドル、08年508億ドルと毎年ほぼ倍増しており、08年、09年にはイスラエルに肉薄した。UAE のその後の伸びは低いですが、それでも2011年末の対外投資残高は577億ドルで、MENA 諸国の中ではイスラエル(716億ドル)に次ぐ第2位であり、3位のサウジアラビア(300億ドル)を大きく引き離している。

サウジアラビアはUAEを追いかけるように急伸び、09年の残高は403億ドルを記録したが、2010年は170億ドルに急減、2011年に300億ドルまで回復したものの UAE の2分の1強に留まっている。躍進が目覚ましいのはカタールであり、同国の場合2000年末の投資残高は1億ドル未満に過ぎなかったが、06年には10億ドルを超え、08年末には87億ドル、2010年末は257億ドルに達しイスラエル、サウジアラビアに次ぐ MENA3位の残高を記録している(2011年は186億ドルに減少し MENA5位)。

クウェイトは2007年末に169億ドルに達した後は横這い乃至漸増の状態です。2011年の投資残高は221億ドルである。またトルコは2000年以降毎年着実に増加しており、2000年末の37億ドルから2011年末には6.6倍の240億ドルに達している。

以上

本稿に関するコメント、ご意見をお聞かせください。

前田 高行 〒183-0027 東京都府中市本町 2-31-13-601
Tel/Fax; 042-360-1284, 携帯; 090-9157-3642
E-mail; maeda1@jcom.home.ne.jp

ⁱ 拙稿「原油の海に溺れるクウェイト」参照。

<http://members3.jcom.home.ne.jp/3632asdm/0225KuwaitCrisis.pdf>